

〔第2報告〕

アジアの都市化と労働移動

渡辺 真知子

1. 都市化の動向

国連の1996年版都市人口推計（United Nations, *World Urbanization Prospects: The 1996 Revision.*）によれば、アジアの都市人口は、1960年の3億5,390万人から1990年には10億1,450万人へ、6億6,060万人の増加をみた。年平均3.57%の伸びであった。この増加率は発展途上地域平均よりも低く、アジアの都市化スピードは必ずしも速くはない。総人口は、この間に、17億230万人から31億8,430万人へ、14億8,200万人増加（年率2.11%増）し、都市化率は1960年の20.8%から1990年は31.9%に上昇した。都市化水準は発展途上地域の平均値より3ポイントほど低い。

アルメニア、イラン、イラクなどを含む西アジアを除いた主要なアジア諸国の都市化動向を表1にまとめた。これらの国々を東アジア、東南アジア、南アジアに分けて都市化率とその変化を比べると、1990年で東アジア33.3%、東南アジア30.3%、南アジア27.1%と、アジアの中では南アジアの都市化水準が最も低い¹⁾。1960年ではそれぞれ22.5%、17.6%、18.2%で、都市化レベルは東南アジアと南アジアの間でほとんど差は無く、むしろ南アジアの方が少し都市化が進んでいた。この30年間の東南アジアの都市化スピードが年率にして4.14%で、3地域の中で最も大きかったため南アジアの都市化率を上回ったのである。

1960年時点のアジア各国の都市化率は、都市国家のシンガポール（100%）とそれに近い香港（85.0%）、すでに高い経済成長を遂げつつあった日本（62.5%）を除き、バングラデシュの5.1%からフィリピンの30.3%の間に分布し、都市化レベルは全体としてまだ低かった。その後、各国とも都市化が進み、中でも1960年代から1970年代にかけて急速に都市化が進んだ韓国の都市化率は1990年には73.8%に達し、マレーシア、フィリピンの都市化率もほぼ50%にまで高まっている。他方、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、バングラデシュは20%に満たない。

1990年からの30年間にアジアの総人口は14億640万人増加し、2020年には45億9,080万人と1990年の1.44倍（年率1.23%増）の規模になると推計されている。一方、都市人口は12億6,060万人増の22億7,500万人、1990年の2.24倍となる（年率2.73%増）。アジアの総人口増加

の 89.6%は都市人口増加が占める計算となる。都市化率もアジア平均で 49.6%に達するが、世界の中では都市化レベルは依然として低い地域である。2020 年のアジア各地域の都市化率は、東アジア 53.7%、東南アジア 49.4%、南アジア 42.1%となる。各国とも都市化が進む中で、中国 (1990 年 26.2%→2020 年 49.1%)、インドネシア (30.6%→55.4%)、フィリピン (48.8%→69.9%) が 20 ポイント以上の大きな伸びを示しているのに対し、タイ (18.7%→32.5%)、インド (25.5%→39.2%)、スリランカ (21.3%→35.3%) の伸びは低い。

2. 都市化と労働移動

(1) 都市化の要素

都市人口の増加は、自然増加 (出生と死亡の差)、農村からの純移動 (社会増加: 流入と流出の差)、合併その他による行政区域の変更 (都市の定義の変更も含む) の 3 つの要因によってもたらされる。行政区域の変更は、現実的には、都市の郊外化による都市地域の拡大や、人口増加によって隣接していた人口集積地が合併されて都市になるケースが多く、一般的には自然増加と人口移動が都市人口増加の主要因と考えてよい。

例えば韓国の場合、1960~1970 年の都市人口増加の 31.1%が自然増加で、60.5%が人口移動、8.4%が行政区域の変更であった。1970~1980 年では 26.2%が自然増加で、残りの 73.8%が人口移動と行政区域の変更であった。1970~1980 年のタイ都市人口増加の 40.8%が自然増加、29.8%が人口移動によるもので、行政区域の変更は 29.4%であった。1980~1990 年では 46.4%が自然増加、25.1%が人口移動、28.5%が行政区域の変更であった。インドの都市人口増加については、1971~1981 年が自然増加 45.6%、人口移動 18.8%、行政区域の変更 (新たに都市となった場合も含む) 35.6%で、1981~1991 年が自然増加 60.0%、人口移動および行政区域の変更合わせて 40.0%であった²⁾。

このように、国や時期によって異なるものの、全体としていえば都市人口増加に対する貢献度は自然増加の方が大きい。国連によれば、世界平均で都市人口増加の約 6 割が自然増加によるとされる³⁾。世界平均より程度は小さいが、アジアでも自然増加の貢献度が社会増加よりも大きい。しかしながら、農村と都市との出生水準に大きな差がないとすれば、総人口に占める都市人口の比重の上昇 (都市化の進展) の直接的要因は、いうまでもなく社会増加、すなわち農村から都市への人口移動である。

(2) 都市人口増加に与える社会増加の影響

都市人口の社会増加率⁴⁾を自然増加率で除した「社会増加指数」によって、都市人口増加に与える社会増加の影響をみてみよう。この値が 1 よりも大きいことは、都市において人口の社会増

表1 アジア主要国の都市人口増加動向

	都市化率 (%)						都市人口年平均増加率 (%)					
	1960	1970	1980	1990	2000	2020	1950 ~60	1960 ~70	1970 ~80	1980 ~90	1990~ 2000	1990~ 2020
東アジア	22.5	24.7	27.4	33.3	40.6	53.7	3.97	3.18	2.83	3.37	2.97	2.32
日本	62.5	71.2	76.2	77.4	78.9	83.2	3.41	2.36	1.82	0.72	0.43	0.25
香港	85.0	87.7	91.5	94.1	95.7	96.9	4.85	2.83	2.91	1.54	1.28	0.55
韓国	27.7	40.7	56.6	73.8	86.2	92.7	4.77	6.49	5.25	3.86	2.47	1.40
中国	16.0	17.4	19.6	26.2	34.3	49.1	4.23	3.22	3.09	4.45	3.77	2.89
東南アジア	17.6	20.4	24.3	30.3	36.9	49.4	3.93	4.00	4.11	4.32	3.72	3.02
シンガポール	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.80	2.42	1.52	2.25	1.75	1.04
マレーシア	26.6	33.5	42.0	49.7	57.3	68.5	5.70	5.31	4.77	4.40	3.68	2.80
タイ	12.5	13.3	17.0	18.7	21.6	32.5	4.64	3.70	5.30	2.72	2.29	2.53
フィリピン	30.3	33.0	37.5	48.8	58.6	69.9	3.90	4.02	3.88	5.06	4.02	2.90
インドネシア	14.6	17.1	22.2	30.6	40.2	55.4	3.59	3.88	5.02	5.25	4.33	3.25
カンボジア	10.3	11.7	12.4	17.5	23.5	36.2	2.35	3.80	-0.10	6.58	5.63	4.53
ベトナム	14.7	18.3	19.2	19.7	19.7	27.3	3.89	4.35	2.83	2.44	1.91	2.60
南アジア	18.2	20.6	24.0	27.1	30.7	42.1	3.14	3.67	3.91	3.55	3.13	3.08
スリランカ	17.9	21.9	21.6	21.3	23.6	35.3	4.83	4.44	1.57	1.27	2.03	2.73
パキスタン	22.1	24.9	28.1	31.9	37.0	49.8	4.78	4.01	3.89	4.72	4.29	4.01
インド	18.0	19.8	23.1	25.5	28.4	39.2	2.56	3.28	3.78	3.18	2.80	2.81
バングラデシュ	5.1	7.6	11.3	15.7	21.2	34.0	4.07	6.74	6.99	5.61	4.68	4.15
〈参考〉												
世界	33.6	36.7	39.4	43.2	47.4	56.7	3.09	2.93	2.60	2.65	2.40	2.17
先進地域	61.4	67.6	71.4	73.7	76.1	81.3	2.35	1.94	1.26	0.91	0.66	0.53
発展途上地域	21.5	25.1	29.2	34.7	40.5	52.0	4.11	4.04	3.81	3.86	3.32	2.88
アジア	20.8	23.4	26.7	31.9	37.6	49.6	3.78	3.57	3.46	3.69	3.18	2.73

	都市人口の社会増加指数						都市人口増加に対する社会増加寄与率 (%)					
	1950 ~60	1960 ~70	1970 ~80	1980 ~90	1990~ 2000	1990~ 2020	1950 ~60	1960 ~70	1970 ~80	1980 ~90	1990~ 2000	1990~ 2020
東アジア	1.39	0.42	0.58	1.46	2.15	2.31	62.37	32.78	39.64	62.91	71.05	76.47
日本	1.87	1.28	0.60	0.28	0.84	32.91	68.55	58.69	39.54	22.14	46.09	97.15
香港	0.07	0.13	0.17	0.23	0.15	0.21	7.85	12.54	16.39	19.85	13.65	18.53
韓国	1.30	1.62	1.93	2.27	1.74	1.20	61.58	68.39	70.92	72.96	66.07	59.50
中国	1.47	0.36	0.66	2.03	2.77	2.82	63.96	29.44	43.03	71.27	76.61	81.20
東南アジア	0.85	0.62	0.78	1.09	1.22	1.24	50.34	42.38	48.31	56.83	58.93	65.64
シンガポール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
マレーシア	0.96	0.82	0.98	0.65	0.65	0.64	55.12	50.78	54.84	44.21	43.34	48.54
タイ	0.65	0.20	0.95	0.55	1.70	2.81	44.50	19.13	54.61	38.26	65.27	80.35
フィリピン	0.41	0.28	0.52	1.18	0.89	0.73	32.83	24.97	37.97	59.55	51.44	52.46
インドネシア	0.87	0.72	1.19	1.72	1.85	1.65	50.45	45.98	59.65	68.44	69.18	72.55
カンボジア	0.04	0.54	-0.85	1.23	1.19	1.24	4.48	38.79	-543.70	62.09	60.41	70.29
ベトナム	1.60	1.08	0.22	0.12	0.00	0.74	65.59	56.73	20.18	11.39	-0.02	51.61
南アジア	0.42	0.52	0.69	0.55	0.67	0.95	32.45	37.94	45.10	39.01	43.33	59.45
スリランカ	0.88	0.86	-0.08	-0.10	1.05	1.70	52.18	51.21	-9.56	-11.99	53.52	71.71
パキスタン	1.01	0.44	0.47	0.39	0.57	0.62	55.58	34.46	35.77	32.31	40.67	52.03
インド	0.19	0.43	0.73	0.49	0.65	1.08	17.44	33.09	46.26	36.06	42.33	61.83
バングラデシュ	0.94	1.56	1.46	1.54	1.97	1.77	52.97	67.73	66.49	66.34	70.86	76.50
〈参考〉												
世界	0.69	0.44	0.40	0.53	0.67	0.74	44.06	33.28	31.18	37.30	42.79	50.12
先進地域	0.95	1.02	0.75	0.55	0.97	1.67	51.34	52.67	44.22	36.31	50.08	64.28
発展途上地域	0.94	0.64	0.69	0.86	0.92	0.92	52.90	43.13	45.07	50.34	51.70	58.16
アジア	0.93	0.52	0.65	0.95	1.14	1.22	52.39	37.80	43.19	52.90	56.85	64.46

資料：U. N. *World Urbanization Prospects, The 1996 Revision*, 1998.

注1) 都市人口の社会増加指数 = (都市人口年平均増加率 - 総人口年平均増加率) / 総人口年平均増加率

注2) 都市人口増加に対する社会増加寄与率は、都市人口に総人口の増加率を用いた都市人口仮想自然増加数を計算し、実際の都市人口増加数に対する割合を算出した。

注3) アジアには西アジアも含まれる。東アジア、東南アジア、南アジアの各地域には表にリストされていない国も含まれる。

加の方が自然増加よりも大きいこと、すなわち農村からの純流入が都市の自然増加を上回っていることを意味している。東アジアの中で、高度成長期（1950、1960年代）の日本、韓国、文化大革命（1966-76年）を含む1960年代と70年代を除く中国で1を大幅に上回り、都市人口増加に農村からの純流入が大きな役割を持ったことがわかる。（表1）。東南アジアについては、1980年代のフィリピン、1990年代のタイ、1970年代以降のインドネシア、1980年代以降のカンボジアで指数は1を超える。マレーシアとベトナムは、農村からの人口移動は比較的小さかった。東アジア、東南アジアと比べ、南アジア各国の社会増加指数はバングラデシュを除くと低く、農村から都市への人口移動は他のアジア地域よりも穏やかであったとえよう。

すなわち、アジアには、都市人口の増加に社会増加の方が自然増加よりも大きく貢献している国もあれば、逆に、自然増加の方が大きな影響を与えている国もある。アジア全体としていえば、農村からの純流入よりも都市内部での自然増加の方が大きい国が多いが、自然増加の低下もあって、1990年代以降、社会増加の影響が強くなってきた国が多い。

(3) 都市化と労働移動

都市人口増加に対する社会増加の影響度は、農村から都市への純移動の増加および出生低下による自然増加の減少によって大きくなる。アジアの多くの国で、1980年代前後から出生水準が低下し、総人口の伸び率は小さくなっている。人口増加率をみると、1960～1990年の年平均2.11%（東アジア1.80%、東南アジア2.28%、南アジア2.34%）から1990～2020年には1.23%（東アジア0.70%、東南アジア1.35%、南アジア1.58%）に低下し、各国とも自然増加は小さくなった。加えて、各国の国内人口移動の動向をみると、日本を例外としてアジア各国では人口移動が近年活発化し、移動流のなかで農村から都市への移動が大きくなってきていることが知られる⁵⁾。これが、多くの国で都市人口増加に対する社会増加の寄与率を高め、都市化率を上昇させているのである。

例えば、韓国の人口センサスによれば、農村から都市への移動が移動総数に占める割合は、1961～1966年の37.6%から1965～1970年には50.7%へと上昇し、1970年代も45%前後の高い水準を保っていた。都市間移動が大きくなってきたため1980年代後半には33.6%と1960年代前半の水準に戻っている。農村から都市への移動が最も大きくなったのは1960年代後半から70年代にかけてだが、現在でも主流な流れの1つを構成している。これに対し、都市から農村への移動は数の上でも比重の上でも小さい。都市人口増加に対する社会増加寄与率を計算すると、戦後平均して6割を超える高い水準にある。特に、1970年代、1980年代は7割を超えている。こうした事実を背景に、韓国の都市化率は1960年の27.7%から1980年には56.9%、さらに1990年には73.8%と急速に高まっている。

ではどうして人は農村から都市へと移動するのであろうか。人が住居を移すには、結婚、進学、

求職・転職、家族の随伴など様々な理由がある。しかしながら、一国の人口移動をマクロ的・長期的に観察すると、人口移動の社会経済的背景がみえてくる。一般に、産業間賃金格差あるいは経済開発に伴う産業構造変化による雇用機会の地理的分布の変化が、人の移動を引き起こすと考えられている。特に、農村から都市へという人の移動は求職を中心とする労働移動とその随伴移動の要素が強い。

例えば、1988年の韓国の人口調査結果によれば、県間移動の移動者39.9%が「仕事関係」を移動理由としてあげ、その他に「家族関係」が47.7%を占める（移動者を世帯主に限ると「仕事関係」が58.7%に上昇し、「家族関係」は9.5%に低下することから、「家族関係」には世帯主の仕事関係での移動に伴う家族の移動がかなり含まれていることがわかる⁶⁾。農村から都市への移動に限ると「仕事関係」が51.5%と過半数を超える。1990年のタイ人口センサスによれば⁷⁾、1985年から1990年間の移動者の男31.7%、女28.2%が「経済的理由（求職のみでは20.9%、22.4%）」、男52.7%、女52.1%が「家族上の理由（家族の随伴のみでは19.2%、39.7%）」をあげている。農村から都市への移動に限れば、男63.5%、女56.4%が「経済的理由（求職のみでは52.3%、49.9%）」をあげている。農村からバンコクへの流入に限れば「経済的理由」が男女合わせて70.6%、求職のみでも64.1%と高い割合を占める。

3. 都市化と経済発展

(1) 経済発展と労働移動

都市化の主因は、農村から都市への労働移動にあることを示した。一般的には、伝統的産業（農業）が支配的であった経済の中で、工業に代表される近代的産業が次第に比重を高めていく過程、すなわち経済発展の過程で都市化は進むとされる。経済発展に伴う産業構造の変化が、農村から都市への労働移動を引き起こすというメカニズムを経済学のフレームで説明したのが、ルイス（Lewis [1954]）、ラニス=フェイ（Fei and Ranis [1964]）などによって展開された伝統的な二部門モデル（二重経済論）である。同モデルは、経済発展を、伝統部門（農業）から市場経済が支配的な近代部門（工業）への移動、すなわち農工間資源移転として捉え、発展途上国に存在する農業部門の余剰労働力が都市の工業部門に吸収されていくことが経済発展の要となることを示したものである。そして近代部門のさらなる発展のためには、農業の生産性の向上が不可欠であることを示唆している。

二部門モデルは先進諸国の経験に基づくものであるが、発展途上国では事情が異なる。発展途上国の現実には、農村の高い人口増加と経済発展の遅れによる都市近代部門の雇用吸収力の伸び悩みであり、その結果としての都市が必要とする以上の人口流入である。農村から押し出された過剰労働力は、受け皿としての都市近代部門の就業機会無しに都市へ流出してくるのである。この

結果、都市には大規模なスラム人口が発生することになる。彼らは、なかなか正規の職業には就けず、完全失業者になるか、廃品回収業、雑役、土木労働、露天商などのいわゆるインフォーマル・セクターで働き、近代部門への就職機会をうかがうことになる。発展途上国では、平均すると都市労働者の半分近くがインフォーマル・セクターで働いているともいわれる。これは、経済発展に伴う都市における雇用機会の増加が引き寄せる人口移動ではないという意味で、「過剰都市化 (Over-Urbanization)」と呼ばれることがある⁸⁾。

こうした現象を説明するのが、ハリス・トダロ・モデル (Harris and Todaro [1970]) である。このモデルは、潜在的移住者の主体的意思決定、すなわち農村賃金と都市の期待賃金 (都市部門の賃金水準に都市での就業確率をかけたもの) の格差がある限り、農村から都市へ人は流出し続けることを示し、その結果として大量の都市失業者の存在、都市貧困層の拡大を説明するのである。

(2) 都市化と工業化

アジア各国の都市化のメカニズムは、伝統的二部門モデルが示すような工業化にリードされた都市化なのか、それとも都市の雇用吸収力の限度をはるかに超えた人口流入の結果としての都市化なのか。アジアの多くの国は、1950年代、1960年代の人口急増の結果、15年前後のタイムラグをもって労働力急増を経験している。伝統的な生産様式が支配的な農村では、急激な人口増加や労働力増加を支えきれず、多くの過剰労働力は農村から押し出され、都市では大規模なスラムが形成されていった。こうした事実からみると、アジア諸国の都市化は多くの場合「過剰都市化」と呼びうる。しかしながら、目覚ましい経済成長を経験している国では、経済成長の過程で都市化の様相も変わってきている。都市の雇用吸収力が強まってきたからである。

図1に、東アジア、東南アジア、南アジアの主要国について、工業化率 (国内総生産に占める製造業の割合) と都市化率の関係を1975年、1985年、1995年の3時点について示した。1970年代の台湾と韓国は、工業化と都市化が並行して進んでいるが、1980年代には工業化率の低下に対し都市化率は上昇している。両国とも日本に続き、工業がリーディングセクターとしての役目を終え、経済発展の次の段階に入ってきたことを窺わせる。東アジアの中では中国のみが、現在のところ工業化と都市化が並行して進んでいる。東南アジアでは、フィリピンの都市化が工業化と無関係に進んでおり、過剰都市化の可能性を示唆する。マレーシアとタイでは1985年から1995年にかけて急激な工業化と都市化が同時に進んでいる。インドネシアの場合は、工業化も進んでいるが都市化の進展が若干早いように見受けられる。南アジアは、都市化率の変化が小さいことと都市化が工業化とはほとんど無関係に進んでいることが読み取れる。

すなわち、中国を除く東アジア各国は、工業化にリードされる経済発展の段階を過ぎ、都市化は成熟の段階に達したと考えられる。1980年代後半のタイとマレーシアについては、都市の吸

図1 アジア諸国の工業化と都市化

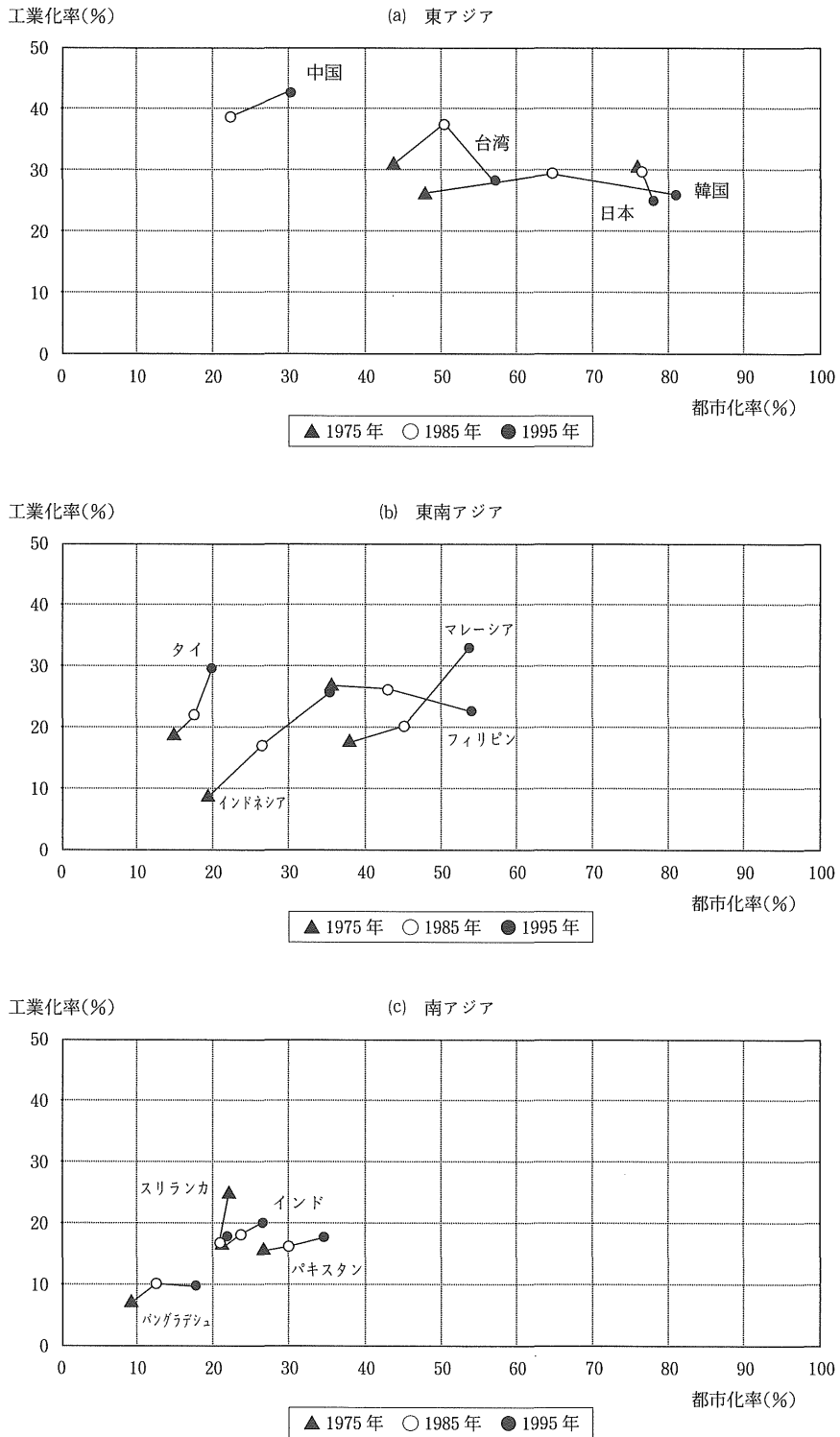
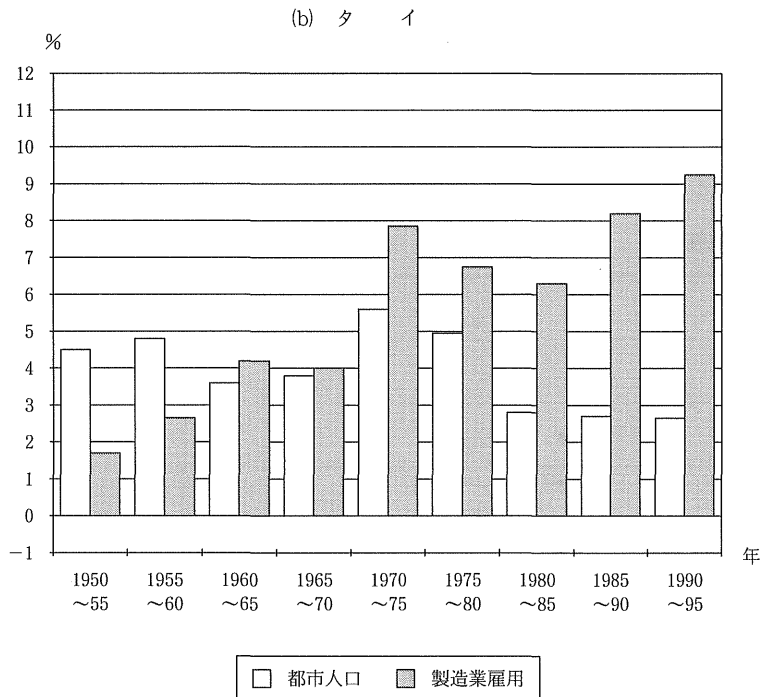
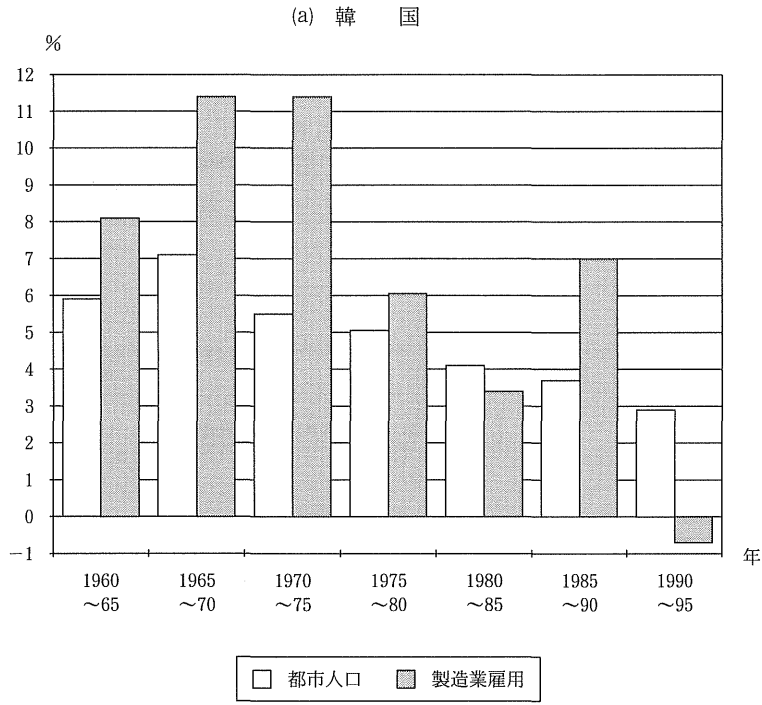


図2 都市人口増加率と製造業就業者増加率



引力（プル要因）が強く働き出していることが推察できる。中国、インドネシアでもこうした変化が出てきたかどうかを判断するのは現時点では難しい。フィリピンおよび南アジア各国では、都市のプル要因が不十分なままで都市化が進んでいると考えられる。

工業化率は生産面からみた指標で、労働生産性の違いによって工業化の雇用吸収力に差が出る。したがって、工業化率の高さを都市のプル要因の強さと解釈することには若干問題が残る。そこで、工業化による雇用吸収力と都市人口の増加がどのように推移しているかを韓国とタイを事例としてみてみよう。図2は、両国の都市人口増加率と製造業就業者増加率を比較したものである。近代部門の雇用は製造業雇用に限らないが、発展途上国の場合、非農業雇用では都市のインフォーマル・セクターに含まれる多くのサービス業も含まれてしまうため、ここでは製造業部門の就業者増加を用いた。

同図から明らかなように、韓国については、1980年代までは、製造業雇用の伸びは都市人口の伸びを大きく上回り、都市のプル要因の強さを推察できる。これに対し、タイは少なくとも1960年代まで都市人口の伸びが製造業雇用の伸びを上回り、都市のプル要因よりも農村の押出力（プッシュ要因）が大きい「過剰都市化」の様相が窺える。1970年代になると製造業雇用の伸びが上回るようになり、その傾向は1980年代後半以降に大きくなる。この時期からタイの都市化は新しい段階に入ったものではないか。

アジアの中には、韓国のように、欧米先進国と同様、近代化による都市のプル要因が強く効いた都市化を経験している国もある一方で、1960年代のタイのように、農村からのプッシュ要因によって都市人口が増加している国もある。そしてタイのように経済発展によって都市のプル要因が強まり、都市化の新しい段階に入っていく国もあれば、フィリピンのように都市のプル要因がまだ弱く、過剰都市化が進んでいる国もある。まだ、南アジア諸国のように、工業化による都市のプル要因がほとんど働かないだけでなく、都市化レベルがまだ低い段階にある国もある。アジアの都市化現象は多様である。

〈注〉

- 1) 西アジアの都市化率は1990年で63.1%に達し、1960～90年の間の増加率は年平均4.82%と東南アジアを上回る。ただし、人口規模の小さい国が多く、1990年の同地域の都市人口総数は9,460万人（1960年と比べ7,160万人増）で、アジア都市人口の9.3%を占めるに過ぎない。
- 2) 韓国はESCAP [1988] 表6, タイはESCAP [1995] 表15, インドはESCAP [1995] 表3による。
- 3) UNFPA [1996] 第3章による。
- 4) 国際人口移動が無視できる大きさで、都市と農村の自然増加率が同じであると仮定すれば、総人口増加率を都市人口の自然増加率とみなすことができ、都市人口の社会増加率は都市人口増加率と総人口増加率との差として計算できる。この場合、行政区域の変更による都市人口増加も社会増加に含まれる点に注意が必要である。
- 5) 鷺尾宏明「東南アジア—国際化に揺れる首都集中」、橋本祐子「東南アジア大都市への移住者たち—バンコク、マニラ、ジャカルタ」（柴田徳衛・加納弘勝編 [1983] 所収）、大友 篤「国内人口移動のモ

- ピリティと移動流の各国比較」(大友 篤・嵯峨座晴夫編 [1984] 所収) など参照。
- 6) 特別市および道の間の人口移動 (inter-provincial migration)。Il-Hyun and Bong-Hoi Choi, "Internal Migration: Migration Patterns and Their Socio-economic Implication" (ESCAP [1992] 所収) による。
- 7) 渡辺真知子 [1997] 参照。
- 8) 発展途上国の都市化現象を初めて「Over-Urbanization」として定式化したのは, Daves, K. & H. H. Golden [1955] である。Josef Gugler (ed.) [1997], 田坂敏雄編 [1998] など参照。

参考文献

- Crook, Nigel, 1997. *Principles of Population and Development*. New York: Oxford U. P.
- Davis, Kingsley & Hilda H. Golden, 1955. "Urbanization and the Development of Pre-Industrial Areas", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 13, October.
- ESCAP. 1988. *Trends in Migration in Selected ESCAP Countries*. New York: United Nations.
- ESCAP. 1995. *Trends, Patters and Implications of Rural-Urban Migration in India, Nepal and Thailand*. New York: United Nations.
- Fei, John C. H. and Gustav Ranis. 1964. *Development of Labour Surplus Economy*. Illinois: Homewood.
- Gugler, Josef (ed.). 1997. *Cities in the Developing World*. New York: Oxford U. P.
- Harris, John R. and Michael P. Todaro. 1970. "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis." *American Economic Review*, Vol. 60.
- Hauser, Philip M., Daniel B. Suits and Naohiro Ogawa. 1985. *Urbanization and Migration in ASEAN Development*. Tokyo: NIRA.
- ILO. 1972. *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*. Geneva: ILO.
- Lewis, W. A. 1954. "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor." *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 22, No. 3.
- Sethuraman, S. V. (ed.). 1981. *The Urban Informal Sector in Developing Countries*. Geneva: ILO.
- Skeldon, Ronald. 1990. *Population Mobility in Developing Countries: a Reinterpretation*. London and New York: Belhaven Press.
- Stark, Oded. 1991. *The Migration of Labor*. Cambridge MA: Basil Blackwell.
- United Nations. 1998. *World Urbanization Prospects: The 1996 Revision*. New York.
- UNFPA. 1996. *The State of World Population*. New York.
- 大友 篤・嵯峨座晴夫編 1984.『アジア諸国の人口都市化』アジア経済研究所.
- 柴田徳衛・加納弘勝編 1983.『第三世界の人口移動と都市化』アジア経済研究所.
- 田坂敏雄編 1998.『アジアの大都市1 バンコク』日本評論社.
- 新津晃一編 1989.『現代アジアのスラム—発展途上国都市の研究』明石書店.
- 渡辺真知子 1997.「タイ：国内人口移動と産業構造変化」法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』No. 466, 9月

(経博・明海大学経済学部教授)